

日医総研ワーキングペーパー

地域の医療介護提供体制の現状 - 市区町村別データ集（地域包括ケア関連） - (2017 年度)

No. 401

2017 年 12 月 12 日

地域の医療介護提供体制の現状

－ 市区町村別データ集（地域包括ケア関連）－（2017 年度）

客員研究員 高橋泰

主席研究員 江口成美

元国際医療福祉大学 准教授 石川雅俊

キーワード ◆市区町村別

◆地域包括ケアシステム

◆医療介護資源

- 本ワーキングペーパーは、2015 年に第 1 版として公表した市区町村別データ集の 2017 年度版で、全国の市区町村単位の医療・介護の現状について、客観的かつ包括的に提供することを目的としている。
- 本データ集では、全国の市区町村を対象として、人口動態、医療施設、病床、医療従事者、介護施設及び介護サービス職員等、地域包括ケアシステムを構成する医療介護資源の多寡について、共通の指標を用いて示している。
- 前年度と同一の項目を使用し、直近の国勢調査（平成 27 年）結果に基づいた各地の人口を使用するとともに、介護関連情報についても直近の介護サービス情報公表システムのデータを使用して更新した。
- 全国の市区町村において、地域事情に合わせた地域包括ケアシステムの構築・充実が進められているところであり、本データ集が、地域医療・介護の向上のための基礎資料として使用されることを期待する。

目次

I 章. 概要.....	4
1. 背景・目的・内容.....	4
2. 市町村別データ集の構成.....	4
3. 出所情報.....	11
II 章. 県別・市町村別一覧.....	15

はじめに

2025 年にむけて、地域の実情に応じて各地で地域包括ケアシステムが構築されることが期待されている。ただし、地域の実情といってもその状況は様々である。高齢者人口が急増する都市部、高齢者人口も減少傾向にある過疎地域等、高齢化の進展には地域差がある。同時に、医療介護資源の供給状況にも地域差がある。このような環境を踏まえた地域包括ケアシステムの構築が求められている。

現在、医療介護の状況についての様々な情報が公開されているものの、データが分散していたり、直近のデータではなかったり、あるいは容易に入手できなかったりといった課題がある。本データ集では、人口動態、医療施設、病床、医療従事者、介護施設、介護職員等、地域包括ケアシステムを構成する医療・介護資源の多寡について、共通の指標を用いて示した。市区町村単位の医療介護に係る様々なデータを全国平均や他地域と比較できるように構成している。

介護事業者は、事業環境が急激に変化していく中で、医療介護にかかる今後の地域ニーズや、現時点の医療介護資源の供給状況を把握し、今後の事業の方向性を検討していくことが求められている。そして市区町村では、各都道府県が調整会議などを通じて地域医療構想へ対応していくなか、構想と整合する形で地域包括ケアシステムの構築を進めていくこととなる。本データ集が、これらの検討において基礎資料として使用されることを期待する。

なお、データ集の作成にあたって、(株) ウェルネスに種々のデータ提供と支援を頂いており、この場を借りて深く感謝申し上げます。

I 章. 概要

1. 背景・目的・内容

背景

地域包括ケアシステムの構築は、高齢化社会を迎えた我が国において、重要な施策となっている。市区町村では、地域医療構想と整合する形で、地域包括ケアシステムの構築を進めていくこととなるが、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を行うためには、地域の医療や介護の状況といったデータを適時適切に把握しておくことが有用であろう。

目的

二次医療圏別データ集と同様の形式で、全国市区町村の医療・介護の現状についての客観データを提供する。

内容

- 前年度のデータ集と同一の項目を使用し、直近の国勢調査（平成 27 年）結果に基づいた各地の人口を使用するとともに、介護関連情報についても直近の介護サービス情報公表システムのデータを使用して更新した。
- データ集は、都道府県毎に、データを市区町村毎に比較できる一覧表と、市区町村に関する各 1 ページのサマリーから構成している。サマリーは、医療・介護の需要（人口動態）、医療の供給、介護の供給という三つの大項目から構成しており、詳しくは次の項に取りまとめた指標に関する市区町村単位のデータを掲載している。各指標について平均値や偏差値に基づき「高い」「低い」といったコメントを付すことで、市区町村の相対的な位置付けが確認できるように構成している。

2. 市町村別データ集の構成

- 医療・介護の需要（人口動態）
 - 所属する医療圏
 - 人口（人）：2015 年の推計値
 - 人口密度（人／km²）：人口を面積で割った値
 - 2025 年・2040 年の人口（人）（推計値）
 - 2015 年から 2025 年・2040 年の人口増減率（推計値）
 - 75 歳以上人口（人）：2015 年の推計値

- 2025年・2040年の75歳以上人口（人）（推計値）
- 2015年から2025年・2040年の75歳以上人口増減率（推計値）
- 平均寿命：男性・女性
- 高齢化率（％）：65歳以上人口割合
- 高齢者世帯数：65歳以上の高齢者が含まれる世帯の数
- 高齢者世帯数のうち夫婦世帯数の割合（％）
- 高齢者世帯数のうち独居世帯数の割合（％）
- 要介護者数（人）：認定者数
- 要介護認定率（％）：65歳以上人口（第1号被保険者数）に占める要介護者数（認定者数）の割合
- 要介護3以上認定者数（人）
- 要介護3以上認定者の全認定者に占める比率（％）
- 2025年・2040年の要介護者数（推計）：全国の性・年齢階級別の認定率に各市区町村の性・年齢階級別将来推計人口を乗じて足し合わせることで簡易的に推計した。

● 医療の供給

- 一般病床数
- 回復期リハビリテーション病棟病床数
- 地域包括ケア病棟病床数
- 療養病床数
- 在宅療養支援病院数
- 診療所数
- 在宅療養支援診療所数
- 一般診療所による看取りの実施件数 ※第2版で新規追加
- 場所別の死亡割合（自宅） ※第2版で新規追加
- 場所別の死亡割合（老人ホーム） ※第2版で新規追加
- 総医師数
- 病院医師数
- 診療所医師数
- 1人あたり医療費（千円）
- 後発医薬品割合（％）：数量ベース
- 被保険者一人あたり介護給付費（千円）：介護給付費÷65歳以上人口（第1号被保険者数）

● 介護の供給

- 総高齢者施設・住宅定員数
- 介護保険施設定員（病床）数
- 高齢者住宅定員数
- 介護療養病床数
- 老人保健施設（老健）定員数
- 特別養護老人ホーム（特養）定員数
- グループホーム定員数
- 特定施設定員数
- サービス付き高齢者向け住宅（非特定）定員数
- 訪問介護事業所数
- 訪問看護事業所数
- 通所介護事業所数
- 通所リハビリテーション事業所数
- 訪問入浴事業所数
- 短期入所事業所数
- 居宅介護支援事業所数
- 介護施設・高齢者住宅 利用者数
- 訪問介護利用者数
- 介護サービスに従事する介護職員数
- 介護サービスに従事する介護職員のうち介護施設等に勤務する職員数
- 介護サービスに従事する介護職員のうち在宅介護に勤務する職員数
- 介護サービスに従事する看護師数
- 介護サービスに従事する看護師のうち介護施設等に勤務する職員数
- 介護サービスに従事する看護師のうち訪問看護に勤務する職員数
- 介護サービスに従事する療法士数
- 介護サービスに従事する介護支援専門員数

表 n-1 人口動態

各市区町村について、人口（2015年推計値）、人口密度、総人口の2025年、及び2040年の推計値と2015年と比較した増減率、75歳以上人口の2015年、2025年、及び2040年の推計値と2015年と比較した増減率、男性・女性の平均寿命を示した。

表 n-2 高齢者、要介護者の現状

各市区町村について、高齢化率、高齢者世帯数（うち夫婦世帯及び独居世帯比率）、要介護数（認定者）、要介護認定率、要介護3以上人数と全要介護者に占める比率、2025年及び2040年の要介護者数推計値を示した。要介護者数推計値は、全国の性・年齢階級別の認定率に各市町村の性・年齢階級別将来推計人口を乗じて足し合わせることで簡易的に推計した。

※表 n-2 ~ 表 n-16 に含まれる「偏差値」

各市区町村の人口あたり医療資源量の相対的な位置づけを知るために、偏差値を算出した。「偏差値」の計算方法は以下の通り。各医療圏における資源量の配分について、偏差値を用いて検討することが本データベースの大きなポイントの一つである。

$$\text{(A 医療圏の B という指標の偏差値)} = 50 + \frac{\text{(A 地域の B の値)} - \text{(B の全国平均値)}}{\text{(B の標準偏差)}} \times 10$$

偏差値はセルの色で分けて示し、65を超えた場合は青色、55から65の場合は水色、35から45の場合は黄色、35未満は赤色、としている。

偏差値	セルの色
65 以上	青色
55～65	水色
45～55	白色
35～45	黄色
35 未満	赤色

表 n-3 一般病床数、回復期リハビリ病棟病床数、地域包括ケア病棟病床数、療養病床数

各市区町村について、病院の一般病床数、回復期リハビリ病棟病床数、地域包括ケア病棟病床数、療養病床数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、人口 10 万人あたり病床数とその全国偏差値を示した。

地域包括ケア病棟病床数について、関東信越厚生局、近畿厚生局がデータを一般に開示していないため、全国値は厚生労働省調査（平成 28 年 4 月）を掲載した。

表 n-4 在宅療養支援病院数、診療所数、在宅療養支援診療所数

各市区町村について、在宅療養支援病院数、診療所数、在宅療養支援診療所数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、人口 10 万人あたり診療所数、75 歳以上人口 1 万人あたり在宅療養支援病院数、在宅療養支援診療所数とその全国偏差値を示した。

表 n-5 一般診療所による看取りの実施件数、場所別の死亡割合

各市区町村の一般診療所による看取りの実施件数、死亡者数に占める割合、場所別の死亡割合（自宅及び老人ホーム）とその全国偏差値を示した。なお、死亡者数に占める割合は、一般診療所による看取りの実施件数は 1 か月の件数を 12 倍したうえで、当該地域の 1 年間の死亡者数で割っていることから、割合が 100%を超えてしまうエリアがある点に留意を要する。

表 n-6 医師数（総数、病院医師数、診療所医師数）

各市区町村の医師数について、総数、病院勤務医師数、診療所医師数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、人口 10 万人あたり医師数とその全国偏差値を示した。

表 n-7 医療費、後発医薬品割合、介護給付費

各市区町村の一人当たり国保医療費、後期高齢者医療費、後発医薬品割合、被保険者一人あたり介護給付費とその全国偏差値を示した。一人当たり介護給付費は、第 1 号被保険者（65 歳以上）あたり介護給付費を掲載している。後発医薬品割合は数量ベースである。保険請求のあった薬局の所在する市町村の後発医薬品割合を掲載しており、年

間を通じて保険請求が無かった場合には、当該市町村は空白としている。

表 n - 8 総高齢者施設・住宅定員数、介護保険施設定員（病床）数、高齢者住宅定員数

各市区町村の施設系介護サービス提供能力の代表値として掲載している。各市区町村の介護保険施設定員（病床）数、総高齢者住宅定員数、それらを合わせた総高齢者施設・住宅定員数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり定員（病床）数とその全国偏差値を示した。

なお、有料老人ホームと軽費老人ホームについては特定施設の施設数・定員数を掲載しており、非特定施設（例えば、住宅型有料老人ホーム）の施設数・定員数は掲載していない。従って、総高齢者・住宅定員数には、非特定施設の有料老人ホームと軽費老人ホームは含んでいない。

表 n - 9 介護療養病床数、老人保健施設（老健）定員数、特別養護老人ホーム（特養）定員数

各市区町村の介護療養病床数、老人保健施設（老健）定員数、及び特別養護老人ホーム（特養）定員数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたりの定員数・病床数とその全国偏差値を示した。

表 n - 10 グループホーム定員数、特定施設定員数、サ高住（非特定）定員数

各市区町村のグループホーム定員数、特定施設定員数、サービス付き高齢者専用賃貸住宅（サ高住）定員数（非特定）のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり定員数とその全国偏差値を示した。なお、特定施設は、介護付き有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サ高住で特定施設であるものを掲載している。また、サ高住（非特定）についてはサ高住のうち非特定施設の値を掲載している。

表 n - 11 居宅サービス事業所数（訪問介護、訪問看護、通所介護）

各市区町村の訪問介護事業所数、訪問看護事業所数、通所介護事業所数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり事業所数とその全国偏差値を示した。

表 n - 12 居宅サービス事業所数（通所リハ、訪問入浴、短期入所、居宅介護支援）

各市区町村の通所リハビリテーション事業所数、訪問入浴事業所数、短期入所事業所数、居宅介護支援事業所数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり事業所数とその全国偏差値を示した。

表 n - 13 介護施設・高齢者住宅利用者数、訪問介護利用者数

各市区町村の月間の介護施設・高齢者住宅及び訪問介護サービス利用者数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり利用者数とその全国偏差値を示した。介護施設・高齢者住宅利用者数として、介護三施設、グループホーム、特定施設の利用者を掲載している。

表 n - 14 介護サービス従事介護職員数（介護施設等、在宅介護）

各市区町村の介護サービスに従事する介護職員数について、総数、介護施設等に勤務する介護職員数、在宅介護事業所に勤務する介護職員数のそれぞれについて、県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり介護職員数とその全国偏差値を示した。介護施設勤務の介護職員数には、勤務先として、介護三施設、グループホーム、特定施設、通所介護、短期入所等であるものを掲載している。

表 n - 15 介護サービス従事看護師数（介護施設、訪問看護）

各市区町村の介護サービスに従事する看護師数について、総数、介護施設に勤務する看護師数、訪問看護ステーションに勤務する看護師数のそれぞれについて県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上人口1,000人あたり看護師数とその全国偏差値を示した。介護施設勤務の看護師数には、勤務先として、介護三施設、グループホーム、特定施設であるものを掲載している。

表 n - 16 介護サービス従事療法士数、介護支援専門員数

各市区町村の介護サービスに従事する療法士数（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の合計値）、介護支援専門員数のそれぞれについて県内シェア（総数の中で占める割合）、75歳以上1,000人あたり人数とその全国偏差値を示した。

看取りを実施する一般診療所数	総数	平成26年度医療施設調査 特別集計(厚生労働省「平成28年7月6日第1回全国在宅医療会議 在宅医療にかかる地域別データ集」より)	平成26年10月1日
場所別の死亡割合	自宅	平成26年人口動態調査 特別集計(厚生労働省「平成28年7月6日第1回全国在宅医療会議 在宅医療にかかる地域別データ集」より)	平成26年
	老人ホーム	平成26年人口動態調査 特別集計(厚生労働省「平成28年7月6日第1回全国在宅医療会議 在宅医療にかかる地域別データ集」より)	平成26年
医師数(常勤換算)	総数	平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査	平成26年12月31日
	病院	平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査	平成26年12月31日
	診療所	平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査	平成26年12月31日
一人あたり医療費(国保)		平成27年度医療費の地域差分析	平成27年度
一人あたり後期高齢者医療費		平成27年度医療費の地域差分析	平成27年度
後発医薬品割合(数量)		平成27年度市町村別後発医薬品割合	平成27年度
受給者一人あたり介護給付費 ※広域連合・行政事務組合・広域市町村圏組合は、構成市区町村に統計値がまとめられており構成市区町村毎に分割できないため総数のみに反映		平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年
介護給付費 ※広域連合・行政事務組合・広域市町村圏組合は、構成市区町村に統計値がまとめられており構成市区町村毎に分割できないため総数のみに反映	総額	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年
	施設	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年
介護療養型医療施設	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
介護老人保健施設	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
介護老人福祉施設	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
グループホーム	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
特定施設(介護付有料老人ホーム)	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
特定施設(介護付有料老人ホーム・外部サービス利用型)	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
特定施設(介護付有料老人ホーム・地域密着型)	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
特定施設(軽費老人ホーム)	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
特定施設(軽費老人ホーム・外部サービス利用型)	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
特定施設(軽費老人ホーム・地域密着型)	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
サ高住(特定)	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
サ高住(特定・外部サービス利用型)	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
サ高住(特定・地域密着型)	施設数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定員数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
サ高住(非特定) ※特定施設も含む	施設数	サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム	平成29年6月1日時点公表情報
	住宅戸数	サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム	平成29年6月1日時点公表情報
居宅サービス事業所数	居宅介護支援	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	福祉用具貸与	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	訪問介護	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	訪問入浴介護	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	訪問看護	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	訪問リハビリテーション	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	通所介護	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	通所リハビリテーション	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	短期入所生活介護	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	短期入所療養介護	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
小規模多機能型居宅介護	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報	
利用者数	訪問看護	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護3	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
介護施設利用者数(介護療養型医療施設)	要介護4	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護5	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
介護施設利用者数(介護老人保健施設)	要介護3	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護4	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護5	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
介護施設利用者数(介護老人福祉施設)	要介護2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護3	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護4	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護5	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報

介護施設利用者数(グループホーム)	要支援1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護3	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護4	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
介護施設利用者数(特定施設) ※有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)の合計	要介護5	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	自立	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
介護施設利用者数(在宅) ※訪問系介護サービス(訪問介護、夜間対応訪問介護、訪問入浴、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者数)の合計	要介護3	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護4	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護5	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要支援2	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	要介護1	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
介護職員数(常勤換算)	総数※	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	三施設	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	その他	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	訪問介護系	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
看護師数(常勤換算)	訪問看護ステーション	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	介護施設	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
セラピスト(理学+作業+言語、常勤換算)	総数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	三施設	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	その他	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	訪問リハ通所リハ	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
介護支援専門員数(常勤換算)	総数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	三施設	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	その他施設	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	居宅介護支援事業所	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
訪問介護 ※広域連合・行政事務組合・広域市町村圏組合は、構成市区町村に統計値がまとめられており構成市区町村毎に分割できないため総数のみに反映	事業所数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	受給者数	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年4月～平成28年3月
	利用回数	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年4月～平成28年3月
通所介護 ※広域連合・行政事務組合・広域市町村圏組合は、構成市区町村に統計値がまとめられており構成市区町村毎に分割できないため総数のみに反映	事業所数	介護サービス情報公表システム	平成29年6月1日時点公表情報
	受給者数	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年4月～平成28年3月
	利用回数	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年4月～平成28年3月
受給者数 ※広域連合・行政事務組合・広域市町村圏組合は、構成市区町村に統計値がまとめられており構成市区町村毎に分割できないため総数のみに反映	総数	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年3月～平成28年2月
	居宅	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年3月～平成28年2月
	施設	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年3月～平成28年2月
	うち介護老人福祉施設	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年3月～平成28年2月
	うち介護老人保健施設	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年3月～平成28年2月
	うち介護療養型医療施設	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年3月～平成28年2月
	地域密着	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)	平成27年3月～平成28年2月

II 章. 県別・市町村別一覧

01 北海道	02 青森県	03 岩手県	04 宮城県
05 秋田県	06 山形県	07 福島県	08 茨城県
09 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県
13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県
17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県
21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県
29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県
33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県
37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県
41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県
45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	